

世紀鋼鐵結構股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：桃園市觀音區中山路一段1119號

電話：(03)473-0201

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計科目之說明	18~40		六~二六
(七) 關係人交易	40~41		二七
(八) 質押之資產	41		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	35、41~42		二四、三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43、45~47		三一
2. 轉投資事業相關資訊	43、48		三一
3. 大陸投資資訊	43		三一
(十四) 營運部門資訊	44		三二

會計師核閱報告

世紀鋼鐵結構股份有限公司 公鑒：

世紀鋼鐵結構股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

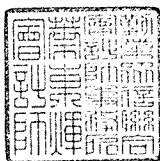
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

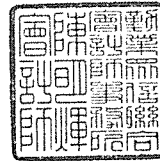
會計師 葉東輝

葉東輝



會計師 陳明輝

陳明輝



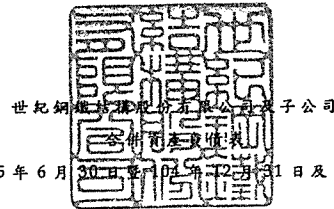
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 8 月 2 日



世紀鋼鐵管股份有限公司

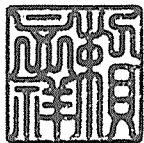
民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	流動資產								流動負債							
1100	現金 (附註六及二六)	\$ 227,485	4	\$ 452,100	7	\$ 256,754	4	2100	短期借款 (附註十五、二六、二七及二八)	\$ 228,796	4	\$ 243,337	4	\$ 676,856	11	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註七及二六)	656	-	3,121	-	407	-	2110	應付短期票券 (附註十五)	49,935	1	-	-	-	-	
1150	應收票據淨額 (附註八、二六及二八)	293,426	5	261,931	4	356,890	6	2150	應付票據 (附註十六及二六)	259,070	4	281,135	5	258,121	4	
1170	應收帳款淨額 (附註八及二六)	1,089,254	17	777,974	12	1,092,388	17	2170	應付帳款 (附註十六及二六)	492,121	8	586,684	9	464,568	8	
1190	應收建造合約款 (附註九)	1,223,909	19	1,383,111	22	1,235,897	20	2190	應付建造合約款 (附註九)	28,489	1	4,909	-	37,169	1	
1200	其他應收款	3,692	-	3,015	-	46,931	1	2206	應付員工紅利及董監酬勞 (附註二一)	9,740	-	6,740	-	3,110	-	
130X	存貨 (附註十)	795,941	13	872,627	14	540,866	9	2213	應付設備款 (附註二六)	410	-	691	-	747	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四、二六 及二八)	43,994	1	64,136	1	65,415	1	2230	本期所得稅負債 (附註二二)	22,942	-	20,027	-	9,874	-	
1479	其他流動資產 (附註十二及十四)	90,068	1	108,536	2	135,157	2	2320	一年內到期之長期借款 (附註十五、二 六、二七及二八)	315,000	5	265,000	4	215,000	3	
11XX	流動資產合計	3,768,425	60	3,926,551	62	3,730,705	60	2399	其他應付款及其他流動負債 (附註十七 及二六)	136,245	2	68,451	1	103,528	2	
	非流動資產							21XX	流動負債合計	1,542,748	25	1,476,974	23	1,768,973	29	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二 八)	2,153,386	34	2,062,455	33	2,069,040	33		非流動負債							
1760	投資性不動產 (附註十三及二八)	150,491	2	151,031	2	151,514	3	2540	長期借款 (附註十五、二六、二七及二 八)	2,214,417	35	2,346,454	37	2,044,402	33	
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	28,447	1	26,744	-	34,190	1	2640	淨確定福利負債 (附註四及十八)	13,659	-	14,074	-	13,553	-	
1920	存出保證金 (附註十四)	78	-	101	-	324	-	2645	存入保證金 (附註十七及二六)	596	-	579	-	579	-	
1990	其他非流動資產—其他 (附註十二)	198,671	3	184,242	3	210,728	3	25XX	非流動負債合計	2,228,672	35	2,361,107	37	2,058,534	33	
15XX	非流動資產合計	2,531,073	40	2,424,573	38	2,465,796	40		負債總計	3,771,420	60	3,838,081	60	3,827,507	62	
									權益 (附註十九)							
									股 本							
									3110	普通股股本	1,855,581	29	1,855,581	29	1,819,197	29
									3150	待分配股票股利	-	-	-	-	36,384	1
									3100	股本合計	1,855,581	29	1,855,581	29	1,855,581	30
									3200	資本公積	69,707	1	69,707	1	69,707	1
										保留盈餘						
									3310	法定盈餘公積	142,015	2	123,073	2	123,073	2
									3320	特別盈餘公積	20,490	-	-	-	-	-
									3350	未分配盈餘	286,148	5	333,122	5	156,702	2
									3300	保留盈餘合計	448,653	7	456,195	7	279,775	4
										其他權益						
									3410	國外營運機構財務報表換算之兌換 差額	(3,602)	-	(20,490)	-	(1,825)	-
									36XX	非控制權益	157,739	3	152,050	3	165,756	3
									3XXX	權益總計	2,528,078	40	2,513,043	40	2,368,994	38
1XXX	資 產 總 計	\$6,299,498	100	\$6,351,124	100	\$6,196,501	100		負債與權益總計	\$6,299,498	100	\$6,351,124	100	\$6,196,501	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：賴文祥



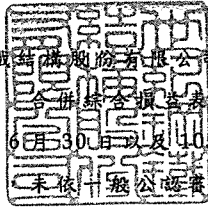
經理人：陳志昌



會計主管：鍾明惠



世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二十)	\$ 683,260	100	\$ 700,903	100	\$1,276,159	100	\$1,391,421	100
5000	營業成本(附註十八及二一)	576,754	84	607,864	87	1,116,002	88	1,259,722	90
5900	營業毛利	106,506	16	93,039	13	160,157	12	131,699	10
	營業費用 (附註十八、二一及二四)								
6100	推銷費用	(1,406)	-	47,488	7	2,090	-	50,433	4
6200	管理費用	21,700	3	18,024	2	37,133	3	28,930	2
6000	合 計	20,294	3	65,512	9	39,223	3	79,363	6
6900	營業淨利	86,212	13	27,527	4	120,934	9	52,336	4
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7010	其他收入	1,988	-	1,532	-	3,317	-	2,506	-
7050	財務成本	(15,683)	(2)	(18,012)	(2)	(31,252)	(2)	(36,526)	(3)
7020	其他利益及損失	(3,154)	(1)	(6,168)	(1)	(12,425)	(1)	(8,134)	-
7000	淨 額	(16,849)	(3)	(22,648)	(3)	(40,360)	(3)	(42,154)	(3)
7900	稅前淨利	69,363	10	4,879	1	80,574	6	10,182	1
7950	所得稅費用 (附註二二)	18,400	3	3,096	1	21,417	1	4,067	1
8200	本期淨利	50,963	7	1,783	-	59,157	5	6,115	-
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	11,546	2	(3,421)	-	30,100	2	(3,421)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	11,546	2	(3,421)	-	30,100	2	(3,421)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 62,509	9	(\$ 1,638)	-	\$ 89,257	7	\$ 2,694	-
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 53,984	8	\$ 7,602	1	\$ 66,680	5	\$ 11,982	1
8620	非控制權益	(3,021)	(1)	(5,819)	(1)	(7,523)	-	(5,867)	(1)
8600		\$ 50,963	7	\$ 1,783	-	\$ 59,157	5	\$ 6,115	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 60,462	9	\$ 5,777	1	\$ 83,568	7	\$ 10,157	1
8720	非控制權益	2,047	-	(7,415)	(1)	5,689	-	(7,463)	(1)
8700		\$ 62,509	9	(\$ 1,638)	-	\$ 89,257	7	\$ 2,694	-
	每股盈餘 (附註二三)								
9750	基本每股盈餘	\$ 0.29		\$ 0.04		\$ 0.36		\$ 0.07	
9850	稀釋每股盈餘	\$ 0.29		\$ 0.04		\$ 0.36		\$ 0.07	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：賴文祥



經理人：陳志昌



會計主管：鍾明惠



世紀鋼鐵工業股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 九)							其 他 權 益		非 控 制 權 益 (附 註 十 九)	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	本 金 額	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	181,920	\$ 1,819,197	\$ -	\$ 69,707	\$ -	\$ 116,618	\$ 205,750	\$ -	\$ 2,211,272	\$ 6,637	\$ 2,217,909
	103 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	6,455	(6,455)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(18,191)	-	(18,191)	-	(18,191)
B9	本公司股東股票股利	-	-	36,384	-	-	-	(36,384)	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	11,982	-	11,982	(5,867)	6,115
D3	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(1,825)	(1,825)	(1,596)	(3,421)
D5	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	11,982	(1,825)	10,157	(7,463)	2,694
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166,582	166,582
Z1	104 年 6 月 30 日 餘 額	<u>181,920</u>	<u>\$ 1,819,197</u>	<u>\$ 36,384</u>	<u>\$ 69,707</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 123,073</u>	<u>\$ 156,702</u>	<u>(\$ 1,825)</u>	<u>\$ 2,203,238</u>	<u>\$ 165,756</u>	<u>\$ 2,368,994</u>
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	185,558	\$ 1,855,581	\$ -	\$ 69,707	\$ -	\$ 123,073	\$ 333,122	(\$ 20,490)	\$ 2,360,993	\$ 152,050	\$ 2,513,043
	104 年度盈餘指撥及分配											
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	20,490	-	(20,490)	-	-	-	-
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	18,942	(18,942)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(74,222)	-	(74,222)	-	(74,222)
B9	本公司股東股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	66,680	-	66,680	(7,523)	59,157
D3	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	16,888	16,888	13,212	30,100
D5	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	66,680	16,888	83,568	5,689	89,257
Z1	105 年 6 月 30 日 餘 額	<u>185,558</u>	<u>\$ 1,855,581</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,707</u>	<u>\$ 20,490</u>	<u>\$ 142,015</u>	<u>\$ 286,148</u>	<u>(\$ 3,602)</u>	<u>\$ 2,370,339</u>	<u>\$ 157,739</u>	<u>\$ 2,528,078</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：賴文祥



經理人：陳志昌



會計主管：鍾明惠



世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨利	\$ 80,574	\$ 10,182
	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20300	呆帳(迴轉利益)費用	(3,739)	44,898
A20100	折舊費用	27,537	27,858
A29900	攤銷帳列營業外費用及損失	-	1,301
A20900	財務成本	29,181	34,226
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(7,660)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融商品淨損(益)	2,465	(129)
A21200	利息收入	(1,599)	(346)
A24100	外幣淨損失(利益)	17,888	(3,421)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(115)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(31,495)	71,620
A31150	應收帳款	(307,541)	(1,091)
A31170	應收建造合約款	159,202	334,214
A31180	其他應收款	(679)	(61)
A31200	存 貨	76,686	(25,991)
A31240	其他流動資產	18,468	(92,882)
A32130	應付票據	(22,065)	(28,599)
A32150	應付帳款	(94,563)	50,312
A32170	應付建造合約款	23,580	12,063
A32230	應付員工紅利及董監酬勞	3,000	500
A32230	應付費用及其他流動負債	(6,048)	(13,743)
A32240	淨確定福利負債	(415)	(477)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(29,678)	412,774
A33300	支付利息	(28,261)	(34,338)
A33500	支付所得稅	(20,205)	(1,582)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(78,144)	376,854

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量：		
B07500	收取之利息	\$ 1,601	\$ 349
B02700	購置不動產、廠房及設備	(125,197)	(39,364)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,208	-
B06700	其他非流動資產增加	(14,429)	(210,728)
B03800	存出保證金減少	23	78,829
B04100	其他應收款增加	-	(43,889)
B06500	其他金融資產減少(增加)	20,142	(5,819)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(110,652)	(220,622)
	籌資活動之現金流量：		
C00100	短期借款增加	425,836	1,155,477
C00200	短期借款減少	(440,377)	(802,031)
C00500	應付短期票券增加	49,935	-
C01600	舉借長期借款	-	200,000
C01700	償還長期借款	(83,337)	(703,132)
C03000	存入保證金增加	-	80
C03100	存入保證金返還	17	-
C05800	非控制權益增加	-	166,582
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(47,926)	16,976
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	12,107	-
EEEE	現金淨(減少)增加	(224,615)	173,208
E00100	期初現金餘額	452,100	83,546
E00200	期末現金餘額	\$ 227,485	\$ 256,754

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：賴文祥



經理人：陳志昌



會計主管：鍾明惠



世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

世紀鋼鐵結構股份有限公司（以下簡稱「本公司」）設立於 76 年 10 月。主要營業項目包括：(一)鋼架、鐵骨等建材加工、製造、買賣及相關安裝工程業務及(二)大樓及橋樑鋼骨結構製造買賣。

本公司股票自 97 年 3 月起在臺灣證券交易所上市買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園縣觀音鄉中山路一段 1119 號。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 2 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課

之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益，以前期間取得之聯合營運權益所認列之金額不予調整。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。前述修正於 106 年開始適用時，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用，所產生之初始調整認列於該日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

8. IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」

該修正闡明，合併公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業

或合資按公允價值衡量其子公司之作法。適用前述修正前，合併公司係將該等關聯企業或合資按公允價值衡量之子公司調整納入合併後之結果，再以權益法認列該等投資。106年適用前述修正時，合併公司將選擇沿用關聯企業或合資對子公司之衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估106年適用之IFRSs修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，

且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一「子公司」及附表四。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
零用金	\$ 1,205	\$ 789	\$ 1,005
銀行支票存款	266	1,099	286
銀行活期存款	<u>226,014</u>	<u>450,212</u>	<u>255,463</u>
	<u>\$ 227,485</u>	<u>\$ 452,100</u>	<u>\$ 256,754</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>衍生金融資產</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 3,121</u>	<u>\$ 407</u>

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額 (仟元)
<u>105年6月30日</u>							
買入遠期外匯	美元	兌台幣	105/10/07	~	105/11/07	USD 1,500 /NTD 48,989	
	日幣	兌台幣	105/10/24			JPY 22,500 /NTD 6,440	
<u>104年12月31日</u>							
買入遠期外匯	美元	兌台幣	105/02/16			USD 1,750 /NTD 54,282	
	日幣	兌台幣	105/03/07			JPY 50,000 /NTD 13,800	
<u>104年6月30日</u>							
買入遠期外匯	歐元	兌台幣	104/08/31	~	104/10/30	EUR 450 /NTD 15,216	
買入遠期外匯	美元	兌台幣	104/10/08	~	104/11/23	USD 5,151 /NTD 159,177	

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、應收票據及帳款淨額

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 296,726	\$ 265,231	\$ 360,190
減：備抵呆帳	(<u>3,300</u>)	(<u>3,300</u>)	(<u>3,300</u>)
	<u>\$ 293,426</u>	<u>\$ 261,931</u>	<u>\$ 356,890</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 388,832	\$ 196,005	\$ 341,905
應收工程款	70,222	70,222	173,483
應收保留款	661,863	547,149	698,184
減：備抵呆帳	(<u>31,663</u>)	(<u>35,402</u>)	(<u>121,184</u>)
	<u>\$ 1,089,254</u>	<u>\$ 777,974</u>	<u>\$ 1,092,388</u>

合併公司對客戶之授信期間原則上為發票日後 30 天至 60 天。備抵呆帳係參考逾期帳齡、客戶信用及客戶財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收票據及帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

(一) 應收票據及帳款淨額之帳齡分析：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
未逾期亦未減損	\$ 1,017,339	\$ 612,058	\$ 811,082
已逾期但未減損			
逾期 6 個月內	64,183	27,607	72,182
逾期 6 個月以上至 1 年內	24,325	48,301	146,425
逾期 1 年以上至 3 年內	193,846	305,666	305,722
逾期 3 年以上至 6 年內	79,366	42,691	112,447
逾期 6 年以上	<u>3,621</u>	<u>3,582</u>	<u>1,420</u>
合 計	<u>\$ 1,382,680</u>	<u>\$ 1,039,905</u>	<u>\$ 1,449,278</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

1. 應收票據及帳款

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 38,702	\$ 79,586
加：本期提列	4,611	59,811
減：本期迴轉	(8,350)	(14,913)
期末餘額	<u>\$ 34,963</u>	<u>\$124,484</u>

2. 代付款（帳列其他流動資產）

	105年6月30日	104年6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 6,693</u>	<u>\$ 16,459</u>

(二) 經個別評估之已減損應收帳款之帳齡

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據及帳款</u>			
未逾期	\$ 1,390	\$ 446	\$ 70
逾期6個月內	343	121	1,193
逾期6個月以上至1年內	121	1,193	-
逾期1年以上至3年內	1,208	212	3,740
逾期3年以上	<u>3,791</u>	<u>3,594</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 6,853</u>	<u>\$ 5,566</u>	<u>\$ 5,003</u>
<u>應收工程款</u>			
逾期6個月內	\$ -	\$ -	\$ -
逾期6個月以上至1年內	-	-	-
逾期1年以上至3年內	4,852	8,354	26,633
逾期3年以上至6年內	19,556	14,754	-
逾期6年以上	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>90,527</u>
合計	<u>\$ 24,408</u>	<u>\$ 23,108</u>	<u>\$ 117,160</u>
<u>應收保留款</u>			
逾期6個月內	\$ -	\$ -	\$ -
逾期6個月以上至1年內	-	-	-
逾期1年以上至3年內	393	7,707	-
逾期3年以上至6年內	988	-	1,613
逾期6年以上	<u>2,321</u>	<u>2,321</u>	<u>708</u>
合計	<u>\$ 3,702</u>	<u>\$ 10,028</u>	<u>\$ 2,321</u>

應收帳款中包含建造合約之應收工程保留款金額。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別有 658,161 仟元、537,121 仟元及 695,863 仟元。該保留期間即本公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註九。

九、應收（付）建造合約款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 8,078,820	\$ 7,720,952	\$ 7,025,514
減：累計工程進度請款金額	(<u>6,854,911</u>)	(<u>6,337,841</u>)	(<u>5,789,617</u>)
	<u>\$ 1,223,909</u>	<u>\$ 1,383,111</u>	<u>\$ 1,235,897</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 200,422	\$ 51,514	\$ 93,852
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(<u>171,933</u>)	(<u>46,605</u>)	(<u>56,683</u>)
	<u>\$ 28,489</u>	<u>\$ 4,909</u>	<u>\$ 37,169</u>

十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
鋼 板	\$ 428,887	\$ 447,483	\$ 218,782
型 鋼	272,196	318,470	225,473
附 板	73,233	84,069	69,870
物 料	11,798	11,573	11,836
鋼 捲	6,890	4,914	5,912
條 板	2,937	6,118	8,993
	<u>\$ 795,941</u>	<u>\$ 872,627</u>	<u>\$ 540,866</u>

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本中，分別包含出售下腳收入分別為 995 仟元及 2,179 仟元；104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本中，分別包含出售下腳收入分別為 2,029 仟元及 4,032 仟元。

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	設立及營運地點	本公司所持有之所有權益百分比			說明
				105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	世紀華都開發建設有限公司 (世紀華都公司)	各項土地開發及投資興建住宅、大樓	台灣	100%	100%	100%	-
	世紀國際投資股份有限公司 (世紀國際投資公司)	從事投資活動	香港	62.35%	62.35%	59.26%	註1
世紀國際投資股份有限公司(世紀國際投資公司)	緬甸世紀鋼鐵結構有限公司 (緬甸世紀公司)	鋼結構工程	緬甸	90%	90%	90%	註2

註1：本公司投資之世紀國際投資公司於103年11月設立於香港，本公司持股比例59.26%，總投資金額為美金6,400仟元。另於104年8月以美金333仟元向非控制權益購買世紀國際投資公司股票，持股比例由59.26%增加至62.35%，總投資金額為美金6,733仟元。

註2：本公司於103年11月11日董事會決議與新光鋼鐵股份有限公司等投資股東，於緬甸迪洛瓦特別經濟區Class-A工業區合資成立「緬甸世紀鋼鐵結構有限公司」，預計設立之資本總額為美金12,000仟元，本公司以投資金額美金6,733仟元間接綜合持有56.12%股權。截至105年6月30日止，緬甸世紀公司實收資本為美金12,000仟元，另本公司於105年8月2日董事會決議擬參與緬甸世紀公司之增資案，惟增資金額於美金5,489仟元內由董事長全權處理相關事宜。

十二、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地	\$ 1,216,897	\$ 1,223,485	\$ 1,209,056
房屋及建築	510,637	518,374	526,385
機器設備	231,067	235,638	206,644
其他設備	17,649	19,453	20,901
租賃改良	2,565	3,962	5,443
未完工程及待驗設備	174,571	61,543	100,611
	<u>\$ 2,153,386</u>	<u>\$ 2,062,455</u>	<u>\$ 2,069,040</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	其他設備	租賃改良	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本							
104年1月1日餘額	\$ 1,206,626	\$ 631,645	\$ 393,940	\$ 41,921	\$ 7,414	\$ 88,139	\$ 2,369,685
增 添	-	-	550	997	126	14,902	16,575
處 分	-	-	-	(206)	-	-	(206)
其 他	2,430	-	-	-	-	(2,430)	-
104年6月30日餘額	<u>\$ 1,209,056</u>	<u>\$ 631,645</u>	<u>\$ 394,490</u>	<u>\$ 42,712</u>	<u>\$ 7,540</u>	<u>\$ 100,611</u>	<u>\$ 2,386,054</u>
累計折舊							
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 96,758	\$ 172,758	\$ 19,730	\$ 656	\$ -	\$ 289,902
折舊費用	-	8,502	15,088	2,287	1,441	-	27,318
處 分	-	-	-	(206)	-	-	(206)
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,260</u>	<u>\$ 187,846</u>	<u>\$ 21,811</u>	<u>\$ 2,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 317,014</u>
103年12月31日及104 年1月1日淨額	<u>\$ 1,206,626</u>	<u>\$ 534,887</u>	<u>\$ 221,182</u>	<u>\$ 22,191</u>	<u>\$ 6,758</u>	<u>\$ 88,139</u>	<u>\$ 2,079,783</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 1,209,056</u>	<u>\$ 526,385</u>	<u>\$ 206,644</u>	<u>\$ 20,901</u>	<u>\$ 5,443</u>	<u>\$ 100,611</u>	<u>\$ 2,069,040</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	其他設備	租賃改良	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本								
105年1月1日餘額	\$ 1,223,485		\$ 632,175	\$ 438,208	\$ 41,903	\$ 7,527	\$ 61,543	\$ 2,404,841
增 添	-		620	9,936	474	-	113,886	124,916
處 分	(6,839)		-	(453)	(301)	-	-	(7,593)
淨兌換差額	-		-	(2)	55	11	57	121
其 他	251		-	664	-	-	(915)	-
105年6月30日餘額	<u>\$ 1,216,897</u>		<u>\$ 632,795</u>	<u>\$ 448,353</u>	<u>\$ 42,131</u>	<u>\$ 7,538</u>	<u>\$ 174,571</u>	<u>\$ 2,522,285</u>
累計折舊								
105年1月1日餘額	\$ -		\$ 113,801	\$ 202,570	\$ 22,450	\$ 3,565	\$ -	\$ 342,386
折舊費用	-		8,357	14,951	2,291	1,398	-	26,997
處 分	-		-	(235)	(265)	-	-	(500)
淨兌換差額	-		-	-	6	10	-	16
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 122,158</u>	<u>\$ 217,286</u>	<u>\$ 24,482</u>	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 368,899</u>
104年12月31日及105 年1月1日淨額	<u>\$ 1,223,485</u>		<u>\$ 518,374</u>	<u>\$ 235,638</u>	<u>\$ 19,453</u>	<u>\$ 3,962</u>	<u>\$ 61,543</u>	<u>\$ 2,062,455</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 1,216,897</u>		<u>\$ 510,637</u>	<u>\$ 231,067</u>	<u>\$ 17,649</u>	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 174,571</u>	<u>\$ 2,153,386</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	15 至 55 年
機器設備	
天 車	10 至 12 年
吊 車	15 至 20 年
其 他	4 至 10 年
其他設備	3 至 20 年

本公司購置土地分別座落於桃園縣觀音鄉廣興段及桃園縣觀音鄉白沙屯段，用途為擴建廠房預定地及存貨倉儲之用，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日土地及後續其他相關支出分別為 361,982 仟元、361,732 仟元及 370,671 仟元，因屬農地目前分別由賴文祥及陳杏雪名義為所有權登記，並設定抵押權予以本公司。

合併公司為擴展業務之需要，於緬甸迪洛瓦特別經濟區 Class-A 工業區取得土地使用權，攤銷年限為 49 年，截至 105 年 6 月 30 日止帳列其他流動資產為 4,235 仟元及其他非流動資產為 198,671 仟元，金額共為 202,906 仟元。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地	\$ 132,578	\$ 132,578	\$ 132,521
房屋及建築	<u>17,913</u>	<u>18,453</u>	<u>18,993</u>
	<u>\$ 150,491</u>	<u>\$ 151,031</u>	<u>\$ 151,514</u>
	土	地	房屋及建築
	合	計	
<u>成本</u>			
104年1月1日及104年6月30日餘額	<u>\$ 150,370</u>	<u>\$ 40,071</u>	<u>\$ 190,441</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
104年1月1日餘額	\$ 17,849	\$ 20,538	\$ 38,387
折舊費用	<u>-</u>	<u>540</u>	<u>540</u>
104年6月30日餘額	<u>\$ 17,849</u>	<u>\$ 21,078</u>	<u>\$ 38,927</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 132,521</u>	<u>\$ 19,533</u>	<u>\$ 152,054</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 132,521</u>	<u>\$ 18,993</u>	<u>\$ 151,514</u>
<u>成本</u>			
105年1月1日及105年6月30日餘額	<u>\$ 150,427</u>	<u>\$ 40,071</u>	<u>\$ 190,498</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
105年1月1日餘額	\$ 17,849	\$ 21,618	\$ 39,467
折舊費用	<u>-</u>	<u>540</u>	<u>540</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 17,849</u>	<u>\$ 22,158</u>	<u>\$ 40,007</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 132,578</u>	<u>\$ 18,453</u>	<u>\$ 151,031</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 132,578</u>	<u>\$ 17,913</u>	<u>\$ 150,491</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物 38年

投資性不動產 105年6月30日暨104年12月31日及6月30日之公允價值，係由合併公司管理階層參酌投資性不動產標的周邊區域之政府公告最近期銷售市價估算金額，經評估並無減損之跡象。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質抵押之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十四、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 56,756	\$ 73,016	\$ 111,233
用途受限制或原始到期日超過3個月之定期存款(一)	43,994	64,136	65,415
代付款	18,451	15,051	13,626
暫付款	10,022	7,522	9,694
留抵稅額	604	9,061	604
其他	4,235	3,886	-
	<u>\$ 134,062</u>	<u>\$ 172,672</u>	<u>\$ 200,572</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 324</u>

(一) 105年6月30日暨104年12月31日及6月30日用途受限制或原始到期日超過3個月之定期存款市場利率區間分別為年利率1.13%、1.36%及0.93%~1.35%。

十五、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 228,796</u>	<u>\$ 243,337</u>	<u>\$ 619,133</u>
<u>擔保借款(附註二八)</u>			
信用狀借款	\$ -	\$ -	\$ 35,923
質抵押借款	-	-	21,800
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,723</u>

銀行週轉性借款之利率於105年6月30日暨104年12月31日及6月30日分別為1.80%~2.13%、1.82%~2.23%及1.50%~2.34%。

(二) 應付短期票券

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付商業本票	\$ 50,000	\$ -	\$ -
減：應付商業本票折價	(65)	-	-
	<u>\$ 49,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款 (附註二八)</u>			
土地、廠房及建築擔保借款，自 103 年起至 108 年 7 月前陸續到期或到期 1 次清償，年利率：105 年及 104 年分別為 2.09%~2.17% 及 2.25%~2.38%	\$ 1,383,333	\$ 1,390,833	\$ 1,683,333
信用借款，自 103 年 8 月至 108 年 7 月前陸續到期還本，每月付息，年利率：105 年及 104 年分別為 2.18%~2.25% 及 2.26%~2.37%	287,474	393,311	384,581
質抵押借款，自 103 年 8 月起至 108 年 7 月前陸續還款，年利率：105 年及 104 年分別為 2.11% 及 2.17%~2.18%	<u>665,000</u>	<u>635,000</u>	<u>-</u>
小 計	2,335,807	2,419,144	2,067,914
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款—自 104 年 2 月起，每月付息，到期一次償還，年利率：105 年及 104 年分別為 1.67% 及 1.81%~1.88%	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
	2,535,807	2,619,144	2,267,914
減：列為 1 年內到期部分	(315,000)	(265,000)	(215,000)
履約到期手續費	(<u>6,390</u>)	(<u>7,690</u>)	(<u>8,512</u>)
	<u>\$ 2,214,417</u>	<u>\$ 2,346,454</u>	<u>\$ 2,044,402</u>

本公司為浮動利率借款，利率每 3 個月重新設算一次。

本公司之半年度及年度合併財務報表受有流動比率、負債比率及利息保障倍數等限制。本公司於貸款存續期間內，應維持每半年度及年度之特定財務比率。本公司 105 及 104 年第 2 季及 104 年度之各項財務比率均符合前述財務比率之限制規定。

另本公司因與「泰商意泰營造股份有限公司台灣分公司及長鴻營造股份有限公司聯合承攬商」(以下稱「意泰長鴻公司」)訂立之南港車站地下化工程案，本案已於 98 年度完工並經交通部鐵路改建工程局於 102 年 1 月 8 日驗收合格在案，亦無延遲違約。但意泰長鴻公司片面以尚未與業主辦理驗收為由，遲不辦理決算，本公司已於 103 年 4 月 22 日對意泰長鴻公司提起訴訟。但意泰長鴻公司宣稱本公司有違約之情事，欲提示該工程之履約保證票據，在本公司已完成履約並未違反合約精神之情形下，基於積極維護股東權益，已於 104 年 1 月 21 日主動向台灣銀行申請撤銷付款委託總金額共 116,448 仟元，惟意泰長鴻公司於 104 年 4 月 30 日私自填寫該工程履約保證票據逕自提示，本公司於 104 年 4 月 30 日接獲台灣銀行退票通知，導致發生聯合授信合約第三十條第一項第(十二)款違約情事；惟本公司退票理由為撤銷付款委託而非因存款餘額不足退票。

本公司已依據聯合授信合約第三十三條第十四項第(十)款約定，申請聯貸銀行團同意豁免違約，並於 104 年 5 月 29 日收到主辦行彰化銀行聯貸案全數同意通過豁免之函文；惟本公司退票理由為撤銷付款委託而非因存款餘額不足退票，因此足資證明本公司於財務業務面均無重大影響。

目前本公司與意泰長鴻公司已於 104 年 6 月 1 日和解，並於 104 年 6 月 4 日收到臺北地方法院民事庭之撤回起訴狀。

十六、應付票據及帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 259,070</u>	<u>\$ 281,135</u>	<u>\$ 258,121</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 492,121</u>	<u>\$ 586,684</u>	<u>\$ 464,568</u>

應付帳款中包含建造合約之應付工程保留款金額，應付工程保留款不計息，將於個別建造合約保固期滿後支付。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註九。

十七、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 74,222	\$ -	\$ 18,191
應付工程費用	18,636	23,063	34,910
應付薪資及獎金	15,294	19,105	15,220
代收 款	3,083	2,475	2,124
應付勞健保	2,883	3,078	2,745
應付利息	2,135	2,580	2,655
應付營業稅	4,929	-	14,687
應付水電費	1,949	1,949	2,000
應付勞務費	1,708	1,425	2,269
應付退休金	1,341	1,430	1,386
暫收土地款	-	4,200	-
暫 收 款	-	-	1,180
其 他	10,065	9,146	6,161
	<u>\$ 136,245</u>	<u>\$ 68,451</u>	<u>\$ 103,528</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 596	\$ 579	\$ 579

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫

105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為301仟元及310仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>185,558</u>	<u>185,558</u>	<u>181,920</u>
已發行股本	<u>\$ 1,885,581</u>	<u>\$ 1,855,581</u>	<u>\$ 1,819,197</u>
待分配股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,384</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 69,707	\$ 69,707	\$ 69,707

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 20 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工福利費用。

本公司之股利政策係以股票股利與現金股利相互搭配為原則，其中現金股利以不低於當年度分派股東股利總額之 30%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 20 日及 104 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 18,942	\$ 6,455		
特別盈餘公積	20,490	-		
股東現金股利	74,222	18,191	\$ 0.4	\$ 0.10
股東股票股利	-	36,384	-	0.20

(四) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$152,050	\$ 6,637
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(7,523)	(5,867)
本期新增	-	166,582
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	13,212	(1,596)
期末餘額	<u>\$157,739</u>	<u>\$165,756</u>

二十、收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
工程收入	\$ 682,881	\$ 700,069	\$ 1,275,118	\$ 1,388,878
商品銷售收入及其他	379	834	1,041	2,543
	<u>\$ 683,260</u>	<u>\$ 700,903</u>	<u>\$ 1,276,159</u>	<u>\$ 1,391,421</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 515	\$ 733	\$ 1,053	\$ 1,598
利息收入				
銀行存款	834	253	1,599	346
其他收入	639	546	665	562
	<u>\$ 1,988</u>	<u>\$ 1,532</u>	<u>\$ 3,317</u>	<u>\$ 2,506</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換損失	(\$ 4,440)	(\$ 7,032)	(\$ 9,489)	(\$ 8,360)
透過損益按公允價值衡 量之金融商品(損失)				
利益	1,322	864	(3,051)	130
處分不動產(損失)				
利益	(36)	-	115	-
其 他	-	-	-	96
	<u>(\$ 3,154)</u>	<u>(\$ 6,168)</u>	<u>(\$ 12,425)</u>	<u>(\$ 8,134)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 14,627	\$ 16,793	\$ 29,181	\$ 34,226
財務費用	<u>1,056</u>	<u>1,219</u>	<u>2,071</u>	<u>2,300</u>
	<u>\$ 15,683</u>	<u>\$ 18,012</u>	<u>\$ 31,252</u>	<u>\$ 36,526</u>

(四) 折 舊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,482	\$ 13,578	\$ 26,997	\$ 27,318
投資性不動產	<u>269</u>	<u>270</u>	<u>540</u>	<u>540</u>
合 計	<u>\$ 13,751</u>	<u>\$ 13,848</u>	<u>\$ 27,537</u>	<u>\$ 27,858</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,769	\$ 12,742	\$ 25,557	\$ 25,708
營業費用	<u>982</u>	<u>1,106</u>	<u>1,980</u>	<u>2,150</u>
	<u>\$ 13,751</u>	<u>\$ 13,848</u>	<u>\$ 27,537</u>	<u>\$ 27,858</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用(附註十三)	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 540</u>

(六) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,819	\$ 1,774	\$ 3,618	\$ 3,439
確定福利計畫	150	155	301	310
其他員工福利	<u>43,176</u>	<u>37,193</u>	<u>86,591</u>	<u>74,245</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 45,145</u>	<u>\$ 39,122</u>	<u>\$ 90,510</u>	<u>\$ 77,994</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,449	\$ 30,672	\$ 67,979	\$ 61,147
營業費用	<u>11,696</u>	<u>8,450</u>	<u>22,531</u>	<u>16,847</u>
	<u>\$ 45,145</u>	<u>\$ 39,122</u>	<u>\$ 90,510</u>	<u>\$ 77,994</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1.5% 及不高於 2.5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 1.6% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 2% 以上及 2%~3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 2.5% 及 2% 計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 274</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 226</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 6 月 20 日及 104 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 20 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 3,370	\$ -	\$ 1,450	\$ -
董監酬勞	3,370	-	1,160	-

105年6月20日及104年6月17日股東常會分別決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 11,749	\$ 9,259	\$ 15,644	\$ 10,130
未分配盈餘加徵	7,475	413	7,475	413
以前年度之調整	-	306	-	306
免稅所得	<u>-</u>	<u>(553)</u>	<u>-</u>	<u>(635)</u>
	19,224	9,425	23,119	10,214
遞延所得稅				
當期產生者	<u>(824)</u>	<u>(6,329)</u>	<u>(1,702)</u>	<u>(6,147)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 18,400</u>	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 21,417</u>	<u>\$ 4,067</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
87年度以後未分配盈餘	<u>\$ 286,148</u>	<u>\$ 333,122</u>	<u>\$ 156,702</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 77,707</u>	<u>\$ 51,457</u>	<u>\$ 69,699</u>

	104年度 (預計)	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	23.33%	29.89%

(三) 所得稅核定情形

本公司及世紀華都公司截至 103 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 0.29	\$ 0.04	\$ 0.36	\$ 0.07
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 0.29	\$ 0.04	\$ 0.36	\$ 0.07

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 104 年 9 月 17 日。因追溯調整，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.04	\$ 0.07	\$ 0.04	\$ 0.06
稀釋每股盈餘	\$ 0.04	\$ 0.07	\$ 0.04	\$ 0.06

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 53,984	\$ 7,602	\$ 66,680	\$ 11,982

股 數

	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	185,558	181,920	185,558	181,920
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	179	49	455	179
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	185,737	181,969	186,013	182,099

	104年6月30日			合 計
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 407	\$ -	\$ 407

105年6月30日暨104年12月31日及6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,657,851	\$ 1,559,156	\$ 1,818,378
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	\$ 3,554,362	\$ 3,770,803	\$ 3,712,795

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付設備款、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 2% 時，本公司之敏感度分析。2% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 2% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 2% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 2% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之	影 響
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$ 837</u>	<u>(\$ 1,126)</u>

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。合併公司之長期借款係為浮動利率，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升五十個基點（0.5%），且其他條件固定不變的情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將分別減少 3,942 仟元及 3,975 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務

造成財務損失之最大信用風險暴險係合併資產負債表上所認列之金融資產帳面價值。

營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於各地客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 57%、44%及 36%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

3. 流動性風險

本公司身處長期工程營業產業，其流動性風險較一般產業為高，惟截至目前為止營運所需資金皆能適當籌措以履行合約義務。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 982,086 仟元、1,542,735 仟元及 1,752,677 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期。

105年6月30日					
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 795,995	\$ -	\$ -	\$ 154	\$ 796,149
浮動利率工具	315,000	1,614,417	600,000	-	2,529,417
固定利率工具	228,796	-	-	-	228,796
	<u>\$1,339,791</u>	<u>\$1,614,417</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$3,554,362</u>

104年12月31日					
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 915,876	\$ -	\$ -	\$ 136	\$ 916,012
浮動利率工具	265,000	1,644,787	701,667	-	2,611,454
固定利率工具	243,337	-	-	-	243,337
	<u>\$1,424,213</u>	<u>\$1,644,787</u>	<u>\$ 701,667</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$3,770,803</u>

104年6月30日					
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 776,400	\$ -	\$ -	\$ 137	\$ 776,537
浮動利率工具	215,000	1,240,235	804,167	-	2,259,402
固定利率工具	676,856	-	-	-	676,856
	<u>\$1,668,256</u>	<u>\$1,240,235</u>	<u>\$ 804,167</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$3,712,795</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105年6月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	\$ -	\$ 92,427	\$ 55,458	\$ -	\$ -
一流出	-	92,422	54,807	-	-

104年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	\$ -	\$ 71,203	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	-	68,082	-	-	-

104年6月30日

總額交割 遠期外匯合約	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
一流入	\$ -	\$ 8,643	\$ 166,157	\$ -	\$ -
一流出	-	8,308	166,085	-	-

(3) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 398,728	\$ 440,654	\$ 819,133
— 未動用金額	<u>314,562</u>	<u>318,730</u>	<u>75,181</u>
	<u>\$ 713,290</u>	<u>\$ 759,384</u>	<u>\$ 894,314</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 2,359,486	\$ 2,414,137	\$ 2,117,125
— 未動用金額	<u>667,524</u>	<u>1,224,005</u>	<u>1,677,496</u>
	<u>\$ 3,027,010</u>	<u>\$ 3,638,142</u>	<u>\$ 3,794,621</u>

二七、關係人交易

本公司與其子公司（係本公司之關係人）間之交易金額及餘額，於編製合併財務報告時已予以銷除，除已於其他附註所述者外。合併公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，關係人為合併公司之長、短期借款及應付短期票券等背書保證金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層	<u>\$ 2,808,148</u>	<u>\$ 2,854,791</u>	<u>\$ 2,936,258</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

合併公司105年及104年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 4,313</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 7,657</u>	<u>\$ 6,178</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係有薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應收款—管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,603</u>

二八、質抵押之資產

下列資產已提供作為工程保固、履約保證及質抵押作為長短期借款、應付商業本票及在建工程之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
受限制資產—不動產、廠房及設備淨額	\$ 1,612,626	\$ 1,625,626	\$ 1,617,609
應收票據淨額	101,269	-	27,261
受限制資產—其他金融資產	43,994	64,136	65,415
投資性不動產	<u>150,491</u>	<u>151,031</u>	<u>151,514</u>
	<u>\$ 1,908,380</u>	<u>\$ 1,840,793</u>	<u>\$ 1,861,799</u>

二九、重大承諾及或有事項

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 本公司於 101 年 3 月，於台北地方法院向長鴻營造股份有限公司承攬兩項工程爭議提起訴訟。101 年 8 月雙方針對應收帳款已達成和解，長鴻營造股份有限公司已同意支付部分款項；另尚有工程款追加部分待協議，因追加款部分無法預知協議結果，惟基於穩健原則，截至 105 年 6 月 30 日止，帳列應收款項為 11,521 仟元已認列相關可能損失。
- (二) 合併公司已開立未使用之信用狀額度約 114,967 仟元。
- (三) 合併公司已開出之履約保證票據計 1,373,320 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算之功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105年6月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,148		32.28				\$ 101,617
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,851		32.28				59,750
日 圓		22,500		0.3143				7,072

104年12月31日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,020		32.83				\$ 131,977
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,693		32.83				55,581
日 圓		50,000		0.2727				13,635

104年6月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,885		30.86				\$ 119,891
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		9,720		30.86				299,959
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,709		30.86				176,180
歐 元		450		34.46				15,507

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失(已實現及未實現)分別為 4,440 仟元、7,032 仟元、9,489 仟元及 8,360 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、營運部門資訊

(一) 部門收入與營運結果：

合併公司皆具有類似之經濟特性，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，係屬單一營運部門報導。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報告編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述之合併財務報表。

世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	利率區間	資金性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳項	備抵金額	擔保名稱	保價	品價值	對個別對象資金貸與限額(註三)	貸與金額(註四)
0	本公司	世紀華都開發建設有限公司	其他應收款	\$ 10,000	\$ 10,000	2.5%	2	\$ -	註二	\$ -	-	-	\$ -	-	\$ 100,000	\$ 237,034

註一：1 係有業務往來者。

2 係有短期融通資金必要者。

註二：係提供資金以供其運所需。

註三：貸與個別對象以不超過新台幣 100,000 仟元為限。

註四：貸與資金總額以不超過本公司財務表淨值 10% 為限。

世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司
 子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

編號	交易人稱	交易對象	與交易人之關係 (註一)	交易科目	往來		來		佔合併總資產之比率	形或收
					目	金	額	交		
0	本公司	世紀華都開發建設股份有限公司 世紀國際投資股份有限公司 緬甸世紀鋼鐵結構有限公司	1 1 1 1 1 1	其他應收款 其他應收款 其他應收款 佣金收入 應收帳款 銷貨收入	\$	3,550 226 31,110 3,165 69,401 69,537	註二 註二 註二 註二 註二 註二	- - 0.49% 0.25% 1.10% 5.45%		

註一：1 係代表母公司對子、孫公司之交易。

註二：係依雙方合約規定。

世紀鋼鐵結構股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 初	投 資 上 期 末	資 金 期 末	額 未 股 數 (仟 股)	持 有		被 投 資 公 司 本 年 度 盈 損	本 期 認 列 之 盈 損	備 註
								帳 面 金 額	比 率 (%)			
本公司	世紀華都開發建設 有限公司	台 灣	各項土地開發及投資興 建住宅、大樓	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000	5,000	100.00	\$ 72,958	44	44	註
世紀國際投資股 份有限公司	世紀國際投資股份 有限公司	香 港	從事投資活動	214,142	214,142	214,142	-	62.35	187,370	(15,426)	(9,618)	註
世紀國際投資股 份有限公司	緬甸世紀鋼鐵結構 有限公司	緬 甸	鋼結構工程	USD 10,800 仟元	USD 10,800 仟元	USD 10,800 仟元	10,800	90.00	USD 10,027 仟元	(USD 519) 仟元	(USD 467) 仟元	註

註：係按同期間經會計師核閱之財務報表認列。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1051319 號

會員姓名：
(1) 葉東輝
(2) 陳明輝

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

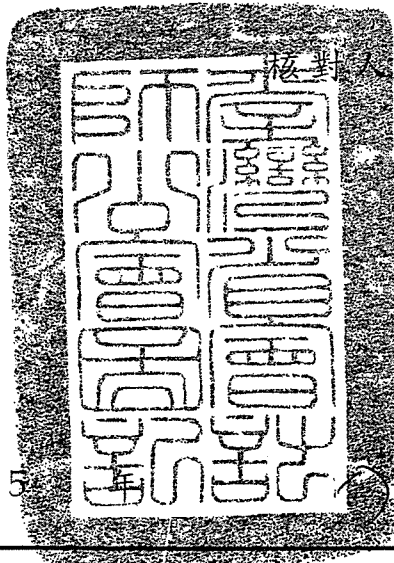
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 3102 號
(2) 台省會證字第 3036 號

委託人統一編號：22649001

印鑑證明書用途：辦理世紀鋼鐵結構股份有限公司 105 年上半年度（自民國 105 年 1 月 1 日至 105 年 6 月 30 日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	葉東輝	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	陳明輝	存會印鑑 (二)	

理事長：



中華民國 105 年 6 月

22 日